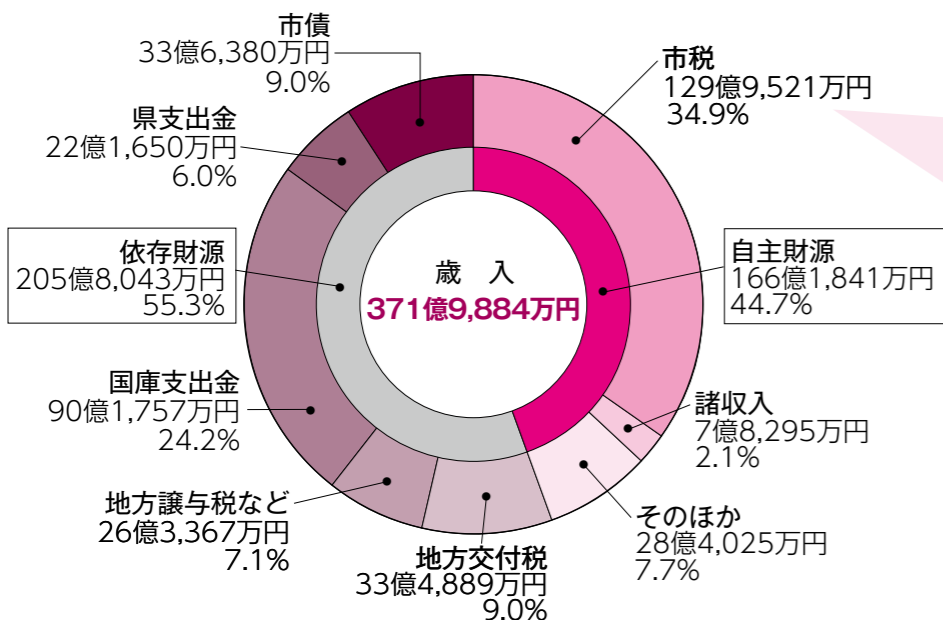


一般会計の内訳

令和3年度歳入決算内訳



市税の内訳

個人市民税	50億 3,815万円
法人市民税	9億 6,958万円
固定資産税	56億 8,655万円
市たばこ税	4億 5,056万円
都市計画税	6億 1,373万円
その他	2億 3,664万円

都市計画税充当事業

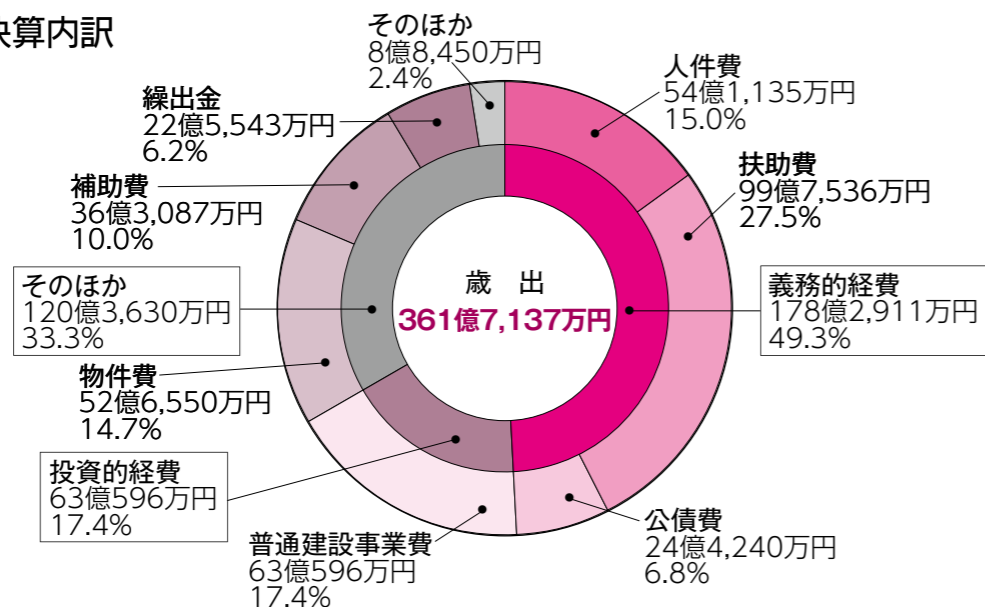
都市計画税が使われている事業	金額(万円)	都市計画税	金額(万円)
街路事業	5億 7,842	都市計画税	6億 1,373
公園事業	1億 8,686	国・県支出金	3億 4,669
下水道事業	3,260	使用料その他	1億 8,236
土地区画整理事業など	1億 7,203	地方債	2億 3,180
地方債償還	5億 3,956	一般財源	1億 3,489
合計	15億 947	合計	15億 947

主な事業

- 大門野尻線他道路改良事業 5億 4,325万円
- 県街路事業負担金 3,516万円
- 環境学習都市宣言記念公園整備事業
- 公共下水道整備事業 3,260万円

令和3年度歳出決算内訳

【性質別分類】



令和3年度決算状況

もりやまの家計簿

問財政課 ☎(582)1114 📠(582)0539

令和3年4月1日～令和4年5月31日(財務会計上の出納整理期間を含む)の令和3年度各会計決算が、令和4年度9月定例会議で認定されました。

一般会計のおもな決算状況

歳入
 全体の約3割を占める市税は、新型コロナウイルス感染症の影響などで個人市民税は減収となったものの、償却資産の課税客体の増などにより固定資産税は増収となったことや、法人市民税やたばこ税の増収により、129億9,521万円(対前年度7,189万円増)となりましたが、昨年度実施した特別定額給付金事業費補助金が皆減となったことなどから、歳入決算総額は371億9,884万円(対前年度98億4,724万円減)でした。

歳出
 市の重点施策に沿うなか、臨時特別給付金事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症に関する各種の生活支援や経済対策に取り組むとともに、ソフト面では幼稚園の預かり保育の拡充など子育て環境の整備、ハード面では中規模保育園の整備事業や中学校給食施設整備事業などに取り組みました。

最終的な歳出決算総額は、361億7,137万円(対前年度96億8,712万円減)となり、歳入歳出差引額10億2,747万円から翌年度に繰り越すべき財源2億527万円を差し引いた実質収支は、8億2,220万円でした。

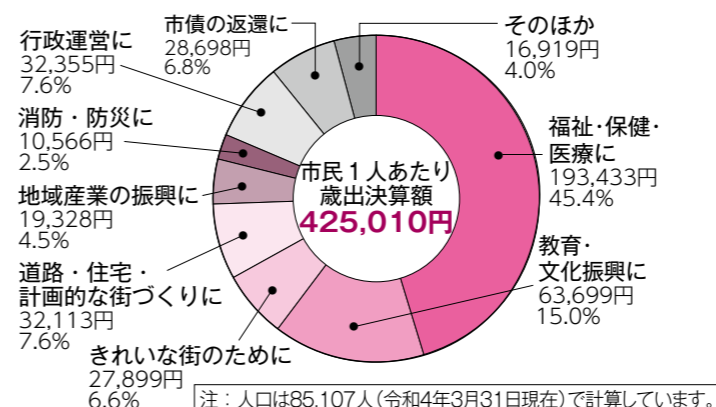
令和3年度各会計収支状況

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	371億 9,884万円	361億 7,137万円	10億 2,747万円
国民健康保険特別会計	67億 1,308万円	67億 131万円	1,177万円
土地取得特別会計	6,796万円	6,288万円	508万円
農業集落排水事業特別会計	1億 7,685万円	1億 7,685万円	0万円
育英奨学事業特別会計	1,386万円	1,131万円	255万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	54億 7,395万円	53億 8,991万円	8,404万円
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	3,255万円	3,255万円	0万円
後期高齢者医療事業特別会計	9億 3,837万円	9億 3,713万円	124万円
合計	506億 1,546万円	494億 8,331万円	11億 3,215万円

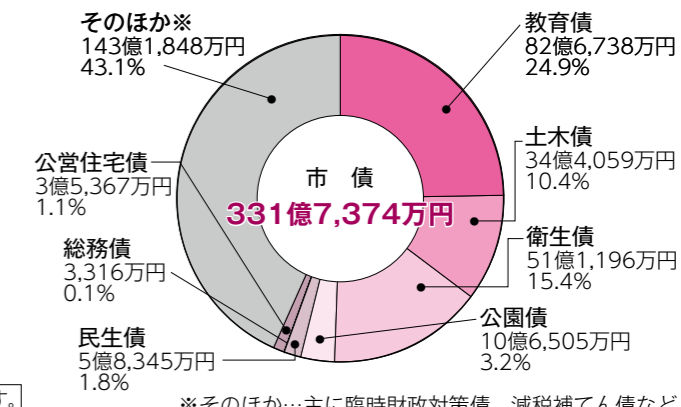
令和3年度のおもな事業

事業名	事業費	事業名	事業費
児童手当支給事業	16億 480万円	職業対策推進事業	591万円
福祉医療費助成事業	5億 5,561万円	水田農業構造改革対策事業	3,099万円
予防接種事業	2億 8,267万円	地域経済活性化事業	1億 6,714万円
妊婦健康診査事業	6,865万円	道路新設改良事業	5億 64万円
障害者自立支援給付事業	14億 3,833万円	地域再生推進事業	2,866万円
生活保護	4億 6,690万円	公園管理・緑化事業	1億 2,348万円
資源化推進事業	1億 6,883万円	防災対策推進事業	1,687万円
環境施設整備事業	8億 4,253万円	守山南中学校大規模改造事業	9億 6,613万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億 3,864万円	中学校給食施設整備事業	11億 7,612万円

市民1人あたりでみた一般会計歳出決算



市債残高の状況(令和4年3月31日現在)



※そのほか…主に臨時財政対策債、減税補てん債など

注:人口は85,107人(令和4年3月31日現在)で計算しています。

行政コスト計算書

貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。

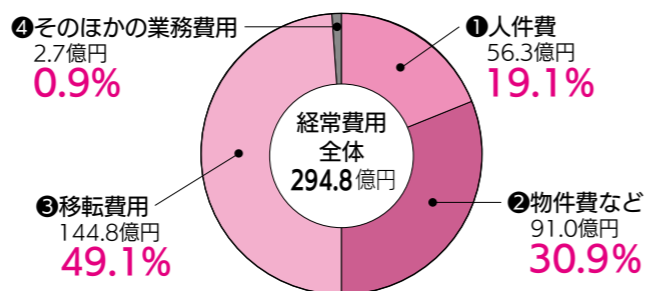
行政コスト計算書

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

資産形成につながらない1年間の行政サービスの状況

①人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入など)	56.3億円
②物件費など (物品購入費、委託料、減価償却費など)	91.0億円
③移転費用 (扶助費、補助金など)	144.8億円
④その他の業務費用 (公債費(利子分)など)	2.7億円
経常費用 合計	294.8億円
経常収益 ※1	12.6億円
純経常行政コスト ※2	282.2億円

行政コストの内訳(性質別)



用語解説 ※1 行政サービスの利用で市民の皆さまが直接負担する施設使用料・手数料など
 ※2 経常費用から経常収益を差し引いた経常的にかかる純粋な行政コスト

市民1人あたりの行政コスト(経常費用)

人件費	6.6万円
物件費など	10.7万円
移転費用	17.0万円
その他の業務費用	0.3万円
経常費用 計	34.6万円
経常収益 計	1.4万円
純経常行政コスト	33.2万円

1人あたりの
純経常行政コスト 合計 **33.2万円**

人口 85,107人
(令和4年3月31日現在)

連結財務書類

市では、一般会計などだけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計などの財務書類の詳細と合わせて、市ホームページに掲載しています。 ※一般会計など…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化および財政の再生などに必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

	守山市	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計などの実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	12.56%
連結実質赤字比率 全会計の実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	17.56%
実質公債費比率 一般会計などの借金返済額の標準的な収入に対する比率	4.7%	25%
将来負担比率 一般会計などが将来負担する実質的な負債の標準的な収入に対する比率	4.7%	350%
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-	20%

※比率が算出されない場合は「-」で表示

貸借対照表・行政コスト計算書 ~令和3年度守山市の財務書類~

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一的な基準に基づき、令和3年度の一般会計などにかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持ちつつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行っていきます。

貸借対照表(バランスシート)

歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。

貸借対照表

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資産や負債などの状況

(令和4年3月31日)

借方(資金の使途) 資金を何に使ったか	貸方(資金の調達) 資金をどこから調達したか	固定負債
資産	負債 (市民がこれから負担する分)	今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借入しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。
①有形固定資産・無形固定資産 学校、道路、橋、市の施設、ソフトウェアなど 1,308.8億円	①固定負債 348.3億円 ②流動負債 32.0億円 負債合計 380.3億円	流動負債 銀行や国などに借入しているお金(元金)の令和4年度返済予定額などです。
②投資など 基金(固定的なもの)、出資金など 108.3億円	純資産 (市民がこれまで負担してきた分)	今まで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県からの補助金や税金などです。
③流動資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税など) 41.6億円	期首純資産合計 1,050.7億円 純行政コスト △281.5億円 税金など、国県補助金など 309.2億円 純資産合計 1,078.4億円	
資産合計 1,458.7億円	負債・純資産合計 1,458.7億円	

市民1人あたりの貸借対照表

人口 85,107人 (令和4年3月31日現在)

借方	貸方	
■資産	■負債	市民がこれから負担する分
①有形固定資産・無形固定資産 153.8万円	44.7万円	
②投資など 12.7万円	■純資産	市民がこれまで負担してきた分
③流動資産 4.9万円	126.7万円	
資産合計 171.4万円	負債・純資産合計 171.4万円	

純資産比率

73.9%

資産のうち、どのくらいが市民の持ち分かを判断できます。企業会計における自己資本比率に相当します(純資産/資産)。

社会資本形成の世代間負担率

74.7%

社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合を示します(純資産のうち公共資産の整備に充てられたもの/有形固定資産)。